



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月7日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3391 URL <https://www.tsuruha-hd.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鶴羽 順
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理本部長 （氏名）三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,275,514	128.7	85,530	126.3	54,770	92.6	54,850	90.3	30,252	48.5
2026年2月期中間期	557,831	—	37,802	—	28,444	—	28,818	—	20,365	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 30,328百万円（40.5%） 2026年2月期中間期 21,585百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	66.75	66.65
2026年2月期中間期	83.64	83.32

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却額

2. 当社は、2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2026年2月期中間期（2025年3月1日から2025年8月31日）と、比較対象となる2025年2月期中間期（2024年5月16日から2024年11月15日）の期間が異なるため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	1,588,272	917,791	56.4	1,974.05
2026年2月期	1,647,981	895,706	53.1	1,932.16

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 895,580百万円 2026年2月期 875,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	133.50	—	23.00	—
2027年2月期	—	24.00			
2027年2月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期期末の1株当たり配当金については株式分割後の金額を記載しております。2026年2月期の1株当たり年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純合算ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は115円00銭、年間配当金は248円50銭となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,555,000	76.1	162,300	74.0	99,400	57.7	98,100	55.5	41,500	△2.7	91.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	454,659,990株	2026年2月期	454,308,990株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	983,568株	2026年2月期	1,331,029株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	453,233,584株	2026年2月期中間期	243,495,628株

- （注）1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には株式付与E S O P信託が保有する当社株式数（2027年2月期中間期 956,465株、2026年2月期 1,304,465株）を含めております。また、期中平均株式数は株式付与E S O P信託が保有する当社株式の期中平均株式数を控除して算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

ドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた各地域での店舗数増加や商圈環境の変化などにより、競争環境は引き続き激化しております。また、業界内外での再編や業種・業態を越えた連携の進展により、競争の質もより高度化しております。一方で、高齢化の進展に伴う医療需要の増加に加え、各社による調剤併設推進や薬局チェーンのM&Aを通じて、調剤分野の需要取り込みが進み、業界全体の調剤売上高は拡大しております。また、来店頻度の向上や利便性ニーズへの対応を目的とした食品カテゴリーの取り扱い拡大も進展しており、これらの取組みを通じてドラッグストアの提供領域は広がり、市場規模は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は2025年12月1日にウエルシアホールディングス株式会社との経営統合を実施し、新たに策定した中期経営計画（2027年2月期～2029年2月期）の初年度として、統合シナジーの創出と「価値創造基盤の構築」に向けた各種施策を推進しております。

商品分野においては、今後のマーチャンダイジング統一を見据えた商品部門の組織融合を進めるとともに、新たなプライベートブランド「からだとくらしに、+1」の開発、両社の既存プライベートブランドの相互導入および取組み商品の共通化等を進めております。また、下期からの一部カテゴリーにおけるマーチャンダイジング統一を見据え、商品政策や仕入運用の一体化に向けた準備を進めております。

システム・DX分野においては、将来の基幹システム統合を見据え、両社の組織および推進体制の融合を図るとともに、基幹システム、商品マスタ、顧客ID・顧客データベース等の共通基盤の構築に取り組んでおります。あわせて、共通ポイントおよび共通アプリの導入に向けた準備を進め、グループ横断での顧客接点とデータ活用基盤の整備を推進しております。

店舗開発においては、全国を6ブロックに区分した体制のもと、グループ横断で店舗開発・管理を行い、全国に広がる店舗網を活かしたドミナントの強化、質を重視した新規出店、不採算店舗の見直しおよび既存店舗の改装を進めております。さらに、来店頻度の向上および商圈拡大を目的に、食品カテゴリーを拡充したドラッグ&フードモデルを需要の見込まれるエリアにおいて展開を進めております。

その結果、当中間連結会計期間において新規出店53店舗、閉店77店舗を実施し、当中間連結会計期間末の国内における店舗数は直営店5,652店舗となりました。

当社グループの国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	前連結会計年度末 店舗数 (2026年2月28日)	出店	閉店	純増	当中間連結会計 期間末店舗数 (2026年8月31日)	うち 調剤取扱店舗数
北海道	453	1	2	△1	452	153
東北	797	9	14	△5	792	301
関東	1,826	20	22	△2	1,824	1,354
中部	854	2	9	△7	847	626
近畿	611	10	11	△1	610	465
中国	544	4	11	△7	537	248
四国	293	3	3	—	293	103
九州・沖縄	298	4	5	△1	297	88
国内店舗計	5,676	53	77	△24	5,652	3,338

上記のほか、海外店舗36店舗を展開しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1兆2,755億14百万円（前年同期比128.7%増）、営業利益547億70百万円（同92.6%増）、経常利益548億50百万円（同90.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益302億52百万円（同48.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて597億8百万円減少し、1兆5,882億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて514億45百万円減少し、6,279億64百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による現金及び預金の減少606億92百万円、売掛金の増加161億51百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて82億63百万円減少し、9,603億8百万円となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の競争力強化のための改装等に伴う有形固定資産の増加72億33百万円、のれんの減少123億12百万円、投資有価証券の減少22億87百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて817億94百万円減少し、6,704億81百万円となりました。これは主に、買掛金の減少709億86百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて220億85百万円増加し、9,177億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により302億52百万円増加した一方、配当金の支払により104億48百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は3.3ポイント増加し、56.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により前連結会計年度末に比べて606億15百万円減少し、1,406億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、170億15百万円（前年同期は471億円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益549億86百万円、減価償却費189億72百万円、のれん償却額123億44百万円等のプラス要因に対し、仕入債務の減少716億82百万円、法人税等の支払額226億11百万円、売上債権の増加161億29百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、199億1百万円（前年同期比213.8%増）となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の競争力強化のための改装等に伴う有形固定資産の取得による支出183億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、238億69百万円（前年同期比102.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入430億円があった一方、長期借入金の返済による支出509億23百万円、配当金の支払額104億47百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月9日の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,130	141,437
売掛金	122,481	138,633
商品	307,924	302,722
原材料及び貯蔵品	682	729
その他	46,294	44,524
貸倒引当金	△103	△82
流動資産合計	679,409	627,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,934	190,503
工具、器具及び備品（純額）	19,303	19,630
土地	39,724	42,229
リース資産（純額）	62,436	63,443
建設仮勘定	3,035	4,883
その他（純額）	272	248
有形固定資産合計	313,706	320,939
無形固定資産		
のれん	454,593	442,280
ソフトウェア	12,364	11,651
その他	2,699	4,050
無形固定資産合計	469,657	457,982
投資その他の資産		
投資有価証券	24,845	22,557
繰延税金資産	36,384	35,039
退職給付に係る資産	438	174
差入保証金	119,518	119,465
その他	4,224	4,351
貸倒引当金	△202	△202
投資その他の資産合計	185,208	181,386
固定資産合計	968,572	960,308
資産合計	1,647,981	1,588,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,592	304,606
1年内返済予定の長期借入金	41,389	12,419
未払金	29,869	24,945
リース債務	12,302	12,531
未払法人税等	25,437	22,896
契約負債	20,779	21,426
賞与引当金	13,162	11,752
役員賞与引当金	816	479
ポイント引当金	269	278
店舗閉鎖損失引当金	1,979	1,701
その他	25,967	30,975
流動負債合計	547,566	444,014
固定負債		
長期借入金	98,864	119,944
リース債務	55,932	56,180
繰延税金負債	911	866
退職給付に係る負債	10,397	10,906
資産除去債務	28,215	28,307
店舗閉鎖損失引当金	3,902	3,818
その他	6,485	6,442
固定負債合計	204,708	226,466
負債合計	752,275	670,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,300	12,637
資本剰余金	587,912	588,249
利益剰余金	263,416	283,086
自己株式	△3,402	△2,500
株主資本合計	860,225	881,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,724	13,893
為替換算調整勘定	△38	193
退職給付に係る調整累計額	311	19
その他の包括利益累計額合計	14,997	14,106
新株予約権	596	513
非支配株主持分	19,886	21,697
純資産合計	895,706	917,791
負債純資産合計	1,647,981	1,588,272

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	557,831	1,275,514
売上原価	389,048	881,924
売上総利益	168,782	393,589
販売費及び一般管理費	140,338	338,818
営業利益	28,444	54,770
営業外収益		
受取利息	67	460
補助金収入	120	619
備品受贈益	216	266
受取補償金	428	374
その他	816	1,232
営業外収益合計	1,649	2,954
営業外費用		
支払利息	1,017	2,349
その他	258	524
営業外費用合計	1,275	2,874
経常利益	28,818	54,850
特別利益		
固定資産売却益	2	180
投資有価証券売却益	6,682	1,161
店舗閉鎖損失引当金戻入額	203	465
その他	—	223
特別利益合計	6,888	2,031
特別損失		
固定資産除却損	9	69
固定資産売却損	6	17
減損損失	57	554
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,610	1,172
過年度決算訂正関連費用	250	—
その他	—	81
特別損失合計	1,934	1,894
税金等調整前中間純利益	33,772	54,986
法人税等	11,803	23,524
中間純利益	21,968	31,462
非支配株主に帰属する中間純利益	1,603	1,209
親会社株主に帰属する中間純利益	20,365	30,252

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益	21,968	31,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△803
為替換算調整勘定	—	△18
退職給付に係る調整額	△33	△311
その他の包括利益合計	△383	△1,133
中間包括利益	21,585	30,328
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,987	29,121
非支配株主に係る中間包括利益	1,597	1,207

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,772	54,986
減価償却費	8,177	18,972
減損損失	57	554
のれん償却額	1,411	12,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	△1,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	△337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△88
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8	△54
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	952	△155
受取利息及び受取配当金	△215	△711
補助金収入	△120	△619
支払利息	1,017	2,349
持分法による投資損益 (△は益)	—	135
備品受贈益	△216	△266
固定資産除却損	9	69
固定資産売却損益 (△は益)	4	△162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,737	△1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,038	△16,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,167	6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,822	△71,682
契約負債の増減額 (△は減少)	716	647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△933	2,867
その他	4,581	643
小計	53,638	7,044
利息及び配当金の受取額	159	299
補助金の受取額	120	619
利息の支払額	△1,015	△2,367
法人税等の支払額	△5,802	△22,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,100	△17,015

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,345	△18,342
有形固定資産の売却による収入	216	408
ソフトウェアの取得による支出	△1,328	△2,956
投資有価証券の取得による支出	—	△44
投資有価証券の売却による収入	6,782	1,638
差入保証金の支出	△2,774	△2,751
差入保証金の返還	1,569	2,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△462	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	△19,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	5,000	43,000
長期借入金の返済による支出	△4,600	△50,923
社債の償還による支出	—	△5
リース債務の返済による支出	△1,970	△6,862
新株発行による収入	464	467
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	—	903
配当金の支払額	△5,450	△10,447
非支配株主への配当金の支払額	△205	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,763	△23,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,995	△60,778
現金及び現金同等物の期首残高	92,605	201,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	163
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,601	140,694

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。